

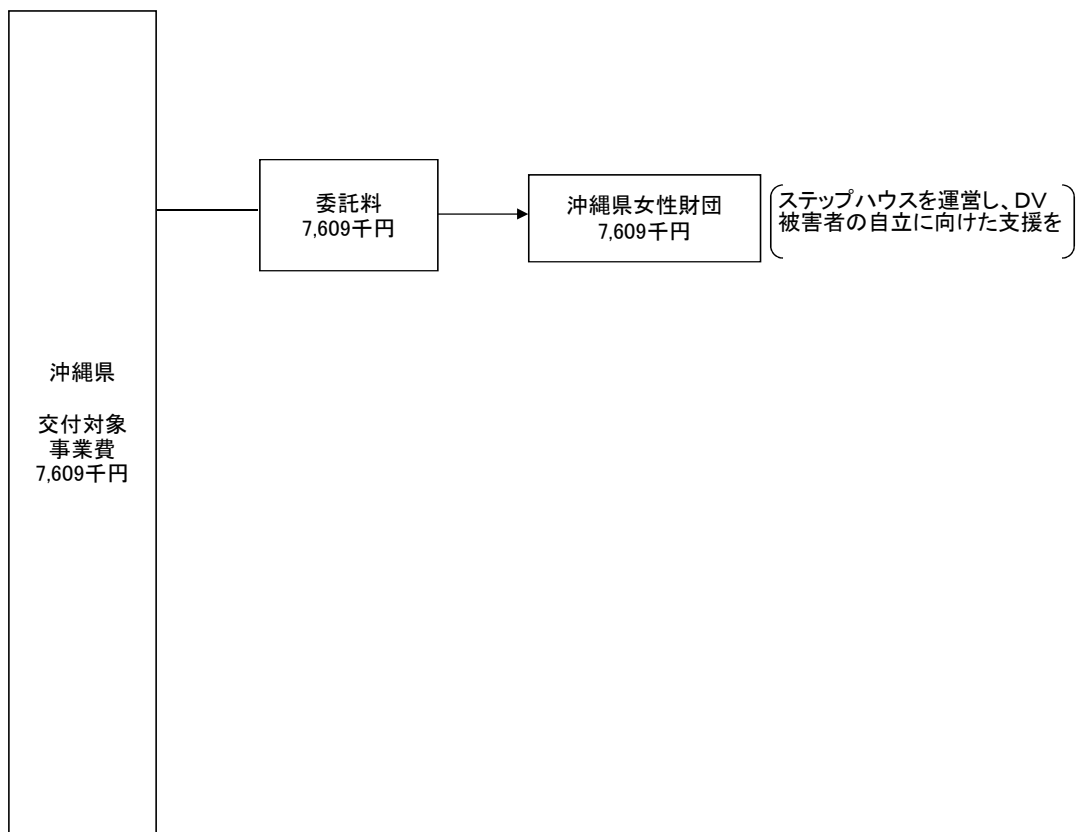
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	38	ステップハウス運営事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-ア		
担当部課名	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり Ⅲ-4	
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所を退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者に委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	16,490	—	19,214	—	16,280
		(b)予算現額	16,490	—	19,214	—	16,280
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	16,490	—	19,214	—	16,280
	B. 執行済額		8,327	—	7,893	—	7,609
	うち交付金充当額		6,661	—	6,314	—	6,087
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		50.5%	—	41.1%	—	46.7%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施に係る委託料と需用費を計上している(平成25年度は委託料と旅費等)。 ・委託業務における支援世帯数の実績が計画を下回ったため、アパート借上料等の不用が発生したことにより、執行率は46.7%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援世帯数	目標	10世帯	10世帯	10世帯		
		実績	2世帯	5世帯	4世帯		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・一時保護所退所後のDV被害者に対する支援メニューの一つとして事業周知を行っているが、DV被害者個々の今後の自立に向けた展望を踏まえ、結果的には本人の選択により、本事業の民間アパート支援を利用する者は今年度4世帯となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	支援により自立した世帯数	目標	—	2世帯	4世帯	4世帯	—
		実績	—	1世帯	4世帯	4世帯	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・本事業の支援により、4世帯が地域において自立して目標を達成したが、今後は更に実績を上げていく必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業は、DV被害者の一時保護所退所後の行き場の一つとして実施しており、本事業以外にも、退所後に実家や親類宅等へ行ったり、婦人保護施設へ入所を選択する者もいるため、計画を下回ることとなった。</p>	<p>・女性相談所等のDV関係機関との更なる連携強化を図る必要がある。 ・活動目標の実績を上げるための対策として、H27年度からは、委託先を社会福祉事業団へ変更し、委託元である女性相談所が、事業の連携等でより効果が発揮できるような体制としている。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・女性相談所やDV関係機関と連携し、会議等の場で意見聴取しながら、必要な実施要綱等の改正や運用方法の見直し、対象者への事業案内の徹底等に取り組んで行く。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,609	7,609	6,087	1,522	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、沖縄県ステップハウス運営事業実施要綱に基づき、沖縄県内で配偶者等からの暴力に対する問題への積極的な取り組みや人権問題などに対する支援実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託料の使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であったと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49	女性のためのセーフティネット実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	28,357
		(b) 予算現額	-	-	-	-	28,357
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	28,357
	B. 執行済額		-	-	-	-	17,878
	うち交付金充当額		-	-	-	-	14,302
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	63.0%
予算の状況の説明		性暴力被害者ワンストップ支援センター運営時間について、24時間365日体制で運営することを目標としているが、人的確保等が困難であったため、平日の午前9時～午後5時に変更したことにより、執行率が63.0%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	性暴力被害者ワンストップ支援センター設置数	目標	-	-	1		
		実績	-	-	1		
	DV加害者更正相談窓口設置数	目標	-	-	1		
		実績	-	-	1		
	中・高校生デートDV予防講座実施数	目標	-	-	10		
		実績	-	-	16		
	性暴力防止広報啓発講演会等	目標	-	-	2		
		実績	-	-	2		
達成状況説明	・性暴力被害者ワンストップ支援センターを設置することにより、被害者支援の一助となった。 ・DV予防講座の実施数については、開催希望校が16校であった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	性暴力・DV被害者支援ネットワーク構築	目標	-	-	-	ネットワーク構築	
		実績	-	-	-	ネットワーク構築一部未構築	
	進捗状況説明	・平成27年2月、県内で初めての性暴力被害者ワンストップ支援センターの設置により、沖縄県看護協会等関係機関とのネットワークが構築され、概ね目標を達成したが、同センター開設から間もないため一部関係機関については連携が整っていない状況である。					

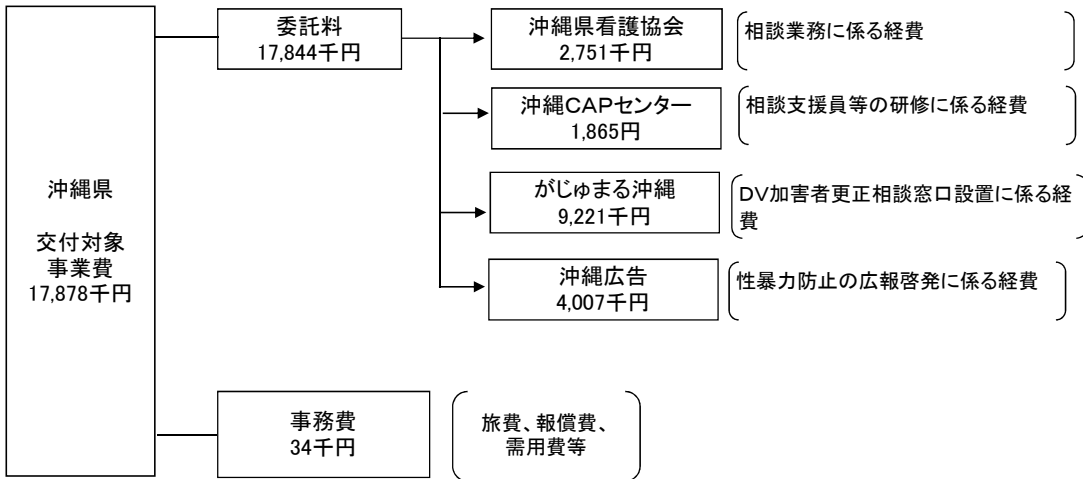
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり又は目標以上の実績となったため、「達成」と評価する。 成果実績は、一部関係機関との連携が整っていないため「未達成」とする。 事業推進の課題として、性暴力被害者ワンストップ支援センターは開設したが、開設時間が平日午前9時から午後5時までとなっている。 また、平成27年2月に性暴力防止広報啓発に関して、講演会を開催したところ、来場者は約100名であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営するためには、施設整備、人材確保等の課題がある。 開設時間を延長するためには、相談支援員の増員及び育成を図る必要がある。 広報については、より広く県民に周知を図るための手法を検討する。

今後の取り組み方針

・性暴力被害者ワンストップ支援センターの体制や運営上の課題については、「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会」において、関係機関と検討していく。
 ・相談支援員の増員及び育成のため、沖縄県看護協会等関係機関のネットワークを活用し公募等により人材確保を行い、研修会への参加を通して人材育成に努める。
 ・より広く一般県民に周知を図るため、TVCMを使った広報を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,878	17,878	14,302	3,576	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、性暴力防止の広報啓発に係る委託については、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。広報啓発以外の委託については、随意契約により委託契約を締結したが、それぞれ性暴力被害等に関する知識やノウハウ等を総合的に勘案した上で団体を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 沖縄県防災情報システム機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部課名	知事公室 防災危機管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	38,200	—	27,000	—	193,600
		(b)予算現額	38,200	—	27,000	—	193,600
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	38,200	—	27,000	—	193,600
	B.執行済額		36,015	—	26,250	—	183,411
		うち交付金充当額	28,812	—	21,000	—	146,728
		C.次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	94.3%	—	97.2%	—	94.7%	
予算の状況の説明	・予算額はシステム構築に係る委託料を計上したものであり、平成25年度に比べ166,600千円増額となっているのは、業務内容が異なる(H25年度がシステム設計、H26年度がシステム構築)ことによるものである。 ・執行率は94.7%であるが、執行残はあるが、請負費率を加味しほぼ予定通りの執行となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「沖縄県防災情報システム」の再構築に向けた各種取組 ・ハードウェア調達 ・ソフトウェア開発 ・データ移行	目標	—	—	ハードウェア調達 ソフトウェア開発 データ移行		
		実績	—	—	ハードウェア調達完了 ソフトウェア開発完了 データ移行完了		
	(参考) システム機能強化の方針、ハードウェア要件、ネットワーク要件の決定	目標	—	要件決定	—		
		実績	—	要件決定の完了	—		
	(参考) システム基本計画の策定	目標	計画策定	—	—		
		実績	計画策定の完了	—	—		
達成状況説明	・基本計画に沿った機能強化を達成するため、堅牢なサーバやネットワーク機器等の機器調達を図り、災害時における業務継続のためのソフトウェアが開発された。 ・これまで構築された情報資産も有効活用を図るため、統一した操作性により確認することができるよう移行した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	次期システムの完成 ・住民に対する緊急時の情報伝達手段の確保(0→5媒体) ・情報収集機能の強化(市町村等から県に対する報告業務の効率化) ・システム停止を回避するバックアップ機能の構築	目標	0	0	0	5	5
		実績	0	0	0	6	6
		目標					
		実績					
進捗状況説明	避難勧告等について、住民への情報伝達ルートとしては防災専用ポータルサイト、防災メール、SNS(フェイスブック、ツイッター)、携帯電話緊急速報エリアメール、国の進める災害情報共有システム(Lアラート)への情報発信が可能となった。 ・市町村や消防本部の情報連携を図るため、関係機関の情報共有を強化し、情報収集の機能強化を達成した。また、業務整理により収集された情報を広報まで2次利用させることにより、報告業務の効率化を図った。 ・システム障害や、拠点被災等に備え、バックアップ機能の強化を図り、災害時における業務継続性を高めた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度事後検証における『利用者視点』に立ち、市町村が行う県への報告業務と住民への広報業務をワンアクションで実施することが達成される等業務の効率化が図られるようなシステムが構築され、情報伝達の基盤及び体制が整った。 住民への情報伝達をより確実なものとするため、情報伝達ルートの多様化に資する、Lアラートシステムの一層の普及、発展が期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民への情報伝達について、県内放送事業者やマスメディア等情報伝達事業者との課題整理に係る協議を継続する必要がある。 情報入力体制を維持する必要がある。

今後の取り組み方針

システムの効果的運用を図るため、研修会を開催し、早期にオペレーターの習熟度を上げる。また、マスメディアも参加する実践形式の合同訓練を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
183,411	183,411	146,728	36,683	0	0	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○防災という非定型業務であることから特殊性が高く、高度な専門知識と経験を持った者でなければ実施が困難な性質の業務である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112 沖縄型海岸整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)を策定し、指針に沿った整備を実施するためのモデル地区を検討する。沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、指針に沿った整備を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	23,000	—	33,847
		(b)予算現額	—	—	23,000	—	33,847
		(c)増減額(b-a)	—	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		—	—	23,000	—	33,847
	B. 執行済額		—	—	22,269	—	33,410
	うち交付金充当額		—	—	17,815	—	26,728
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		—	—	96.8%	—	98.7%
予算の状況の説明		・予算額は、沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定に係る委託料と旅費を計上したところである。 ・執行率は98.7%であり、実績精算による不用額(437千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	—	1回	2回		
		実績	—	1回	2回		
	海岸の詳細調査、標準断面図等の作成	目標	—	—	海岸の詳細調査の実施標準断面図等の作成		
		実績	—	—	海岸の詳細調査の実施標準断面図等の作成		
	モデル地区の検討	目標	—	—	モデル地区の検討		
		実績	—	—	モデル地区の検討		
	達成状況説明	・沖縄型海岸整備のあり方検討委託業務において、モデル地区の選定にあたって必要となる情報について聞き取り等による詳細調査を実施した。また、標準断面図等を作成し、沖縄型海岸整備の検討、モデル地区の整備方針をとりまとめ、モデル地区の検討を行った。 ・沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定に向けて、学識経験者による適切な指導及び助言を仰ぐため、沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会を2回開催した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定		目標	—	—	指針の骨子案策定	指針案の策定	指針の策定
		実績	—	—	指針の骨子案策定	指針案の策定	指針の策定
沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)モデル地区選定		目標	—	—	—	モデル地区の選定	—
		実績	—	—	—	モデル地区の選定	—
進捗状況説明		・成果目標は、沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)を策定し、モデル地区の選定を行うことであるため、活動目標の達成状況のとおり、成果目標についても達成した。					

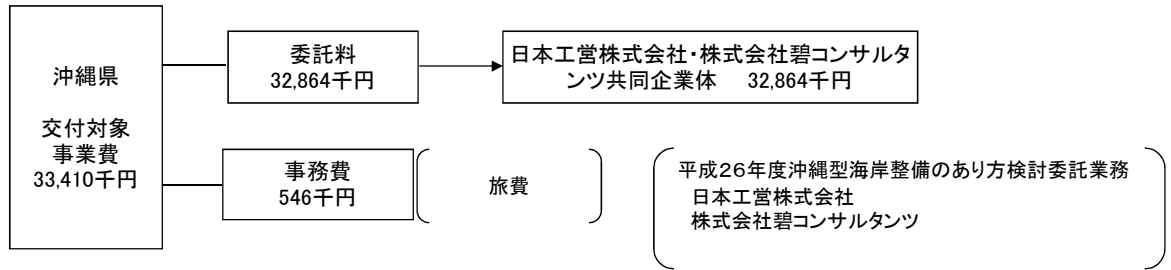
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、モデル候補地区の海岸の詳細調査を実施し、モデル地区の検討と標準断面図等の作成、沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会を2回開催したことから、目標は「達成」と評価する。 成果実績は、沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)を策定し、モデル地区の選定を行ったことから、目標は「達成」と評価する。 沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)策定に向け、モデル候補地区の詳細調査を実施し、モデル地区の選定及び整備内容を検討をする上で地域住民のニーズを確認した。今後、同指針(案)に基づいた整備を行う上で、整備内容及び維持管理等の合意形成について検証していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄型海岸整備指針(仮称)策定に向け、同指針(案)に基づいた整備を進めるにあたり、地域住民の合意形成を図る必要がある。そのため、合意形成の手法について今年度検討したことを元に、今後検証していく必要がある。 本事業については、防護面だけでなく環境面、利用面における利用価値等を判断していくことが重要となるため、今後沖縄型海岸整備の内容を決定する過程において、整備による環境面及び利用面における事業評価手法についても検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

・沖縄型海岸整備指針(仮称)策定に向け、同指針(案)に基づいた整備を進めるにあたり、地域住民の合意形成を図る必要がある。そのため、合意形成の手法について検証し地域のニーズも取り入れ、維持管理等も含めた合意形成を図る。
 ・本事業は、防護面だけでなく利用面、環境面における利用価値等を判断していくことが重要となり、整備による環境面及び利用面における事業評価手法について検討し、今後の沖縄型海岸整備に活用するための沖縄型海岸整備指針(仮称)の策定を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,410	33,410	26,728	6,682	0	0	0

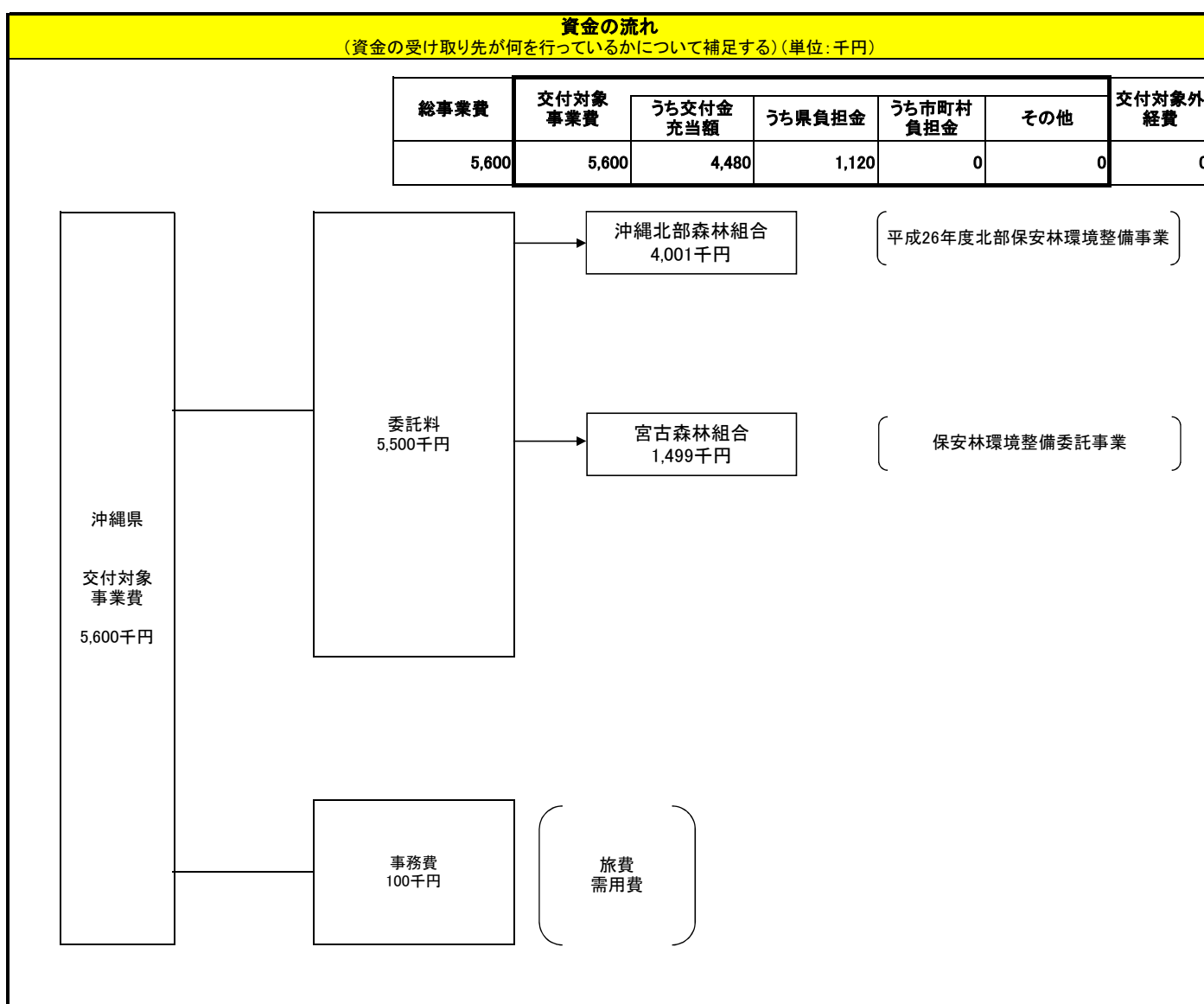


資金の流 れ点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成25年度公募型プロポーザル方式により企業実績、知識等を助案した上で選定しており、前年度の実績と蓄えたノウハウを生かし、限られた期間内で円滑な履行を確保し、効率的に最良の調査結果を得るため、本事業に熟知し必要な業務体制を備えた業者と随意契約を行ったことは、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117 保安林環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ			
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険木及び枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	10,000	—	5,700
		(b) 予算現額	—	—	10,000	—	5,700
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	10,000	—	5,700
	B. 執行済額		—	—	6,793	—	5,600
	うち交付金充当額		—	—	5,435	—	4,480
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	67.9%	—	98.2%
予算の状況の説明		・執行率は98.2%である。最低限必要な予算執行に努めたことから委託料及び事務費について不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	整備地区数 2地区	目標	—	3地区	2地区		
		実績	—	3地区	2地区		
		目標					
実績							
達成状況説明	平成25年度の市町村要望を踏まえ設定した北部、宮古地区の要望箇所について目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	衰退したモクマオウの処理 2地区で360本 (1地区当たり180本)	目標	3地区	—	3地区	2地区 (360本)	7地区
		実績	—	—	3地区	2地区 (271本)	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	平成25年度の市町村要望を踏まえ設定した北部、宮古地区の要望箇所について、樹勢の回復が可能なものについては、保安林の防災機能の確保等を勘案し処理対象から外したため、処理本数が少なくすんだ。要望箇所について衰退したモクマオウの処理を全て実施し目標を達成することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・中南部地区について、平成25年度に実施し全て終了した。 ・八重山地区について市町村要望がなかったが、再度市町村へ事業内容を周知し、衰退したモクマオウの処理の必要な箇所の見落とし無く平成27年度の事業完了を目指したいと考える。 ・事業の要望については地域、市町村により片寄りがあった。保安林の現状と、住民ニーズについて市町村と調整の必要があると考える。 ・市町村の要望調査結果と合わせて、県職員による現地確認により対策の必要な箇所の掘り起こしを行う必要があると考える。 ・平成27年度中に過年度事業実施箇所の調査(フォローアップ)を実施する必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への事業内容の説明の強化及び県担当職員の現地調査の実施の検討により、整備の推進を図りたい。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への事業説明の徹底、強化。 ・県、市町村合同の事業地調査の実施による事業対象箇所の掘り起こし。 		



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札により技術、知識等を勘案した上で選定しており妥当と考える。 ○予算規模、費目・用途については、契約内容から事業目的達成の観点から必要なものに支出されており適正であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	237	建築物の耐震化促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び人材育成に関する事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,844	—	23,218	—	19,730
		(b) 予算現額	21,844	—	23,218	—	19,730
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		21,844	—	23,218	—	19,730
	B. 執行済額		21,782	—	23,100	—	19,710
	うち交付金充当額		17,425	—	18,480	—	15,768
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	—	99.5%	—	99.9%
予算の状況の説明		入札残により委託料に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①耐震技術者講習会数 ②耐震等普及啓発活動:住宅新聞(2回)、ラジオCM(105本)及びパンフレット等による普及啓発活動 ③耐震等相談支援	目標	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	
		実績	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	①3クール ②パンフレット等による普及活動の実施 ③相談支援の実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	当初掲げた各活動目標について、それぞれ次により当初目標通り実施した。 ①一ヶ月にわたる耐震技術者講習会を3クール実施 ②県内2誌の住宅関係新聞への記事掲載及び県内バス35路線において車内シートや運転席の後部広告板への広告を6ヶ月掲示することによる耐震等普及啓発活動を実施した。なお、広告の方法については、当初予定していたラジオCMより路線バスへの広告の方がより効果的であると判断し、変更した。 ③耐震等相談支援を実施した。(相談件数107件)						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (H20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H33年度)
	①耐震技術者数 ②耐震診断、改修等件数	目標	—	①36人 ②30件	①36人 ②60件	①36人 ②18件	—
		実績	—	①32人 ②6件	①23人 ②10件	①22人 ②42件	—
	【参考指標】 住宅耐震化率 (沖縄21世紀ビジョン実施計画 P129)	目標	—	—	90%	—	95%
		実績	81.9%	—	85.1%	—	—
	進捗状況説明	①成果目標である耐震技術者育成数36人については、実績が22人で未達成となっている。達成できなかった主な要因は、消費税の増税前の駆け込み需要の影響により、県内建築士の業務が多忙な状況が続いたため、講習会への応募が少なかったことによるものである。 ②成果目標である耐震診断、改修等件数18件については、実績が42件と達成している。					

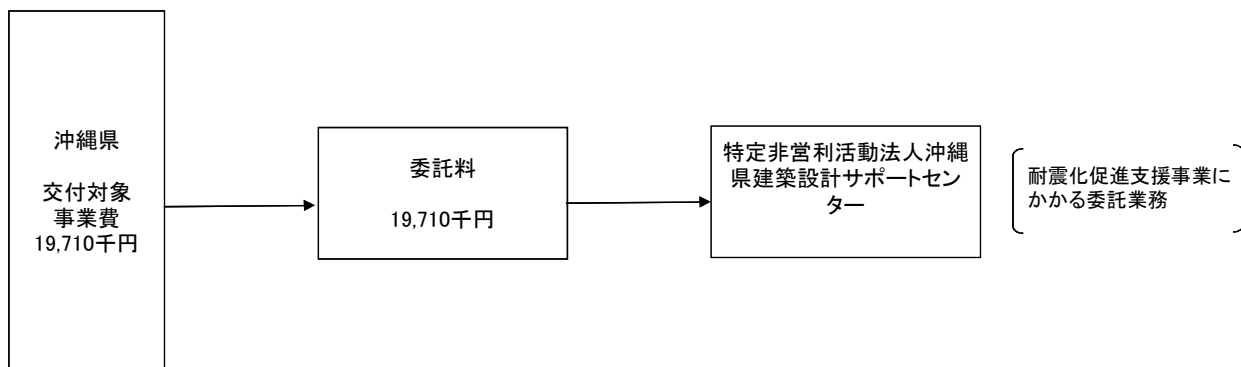
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 耐震技術者数について、消費増税が未だ影響を与えている 耐震等普及啓発活動について、県内35のバス路線に6ヶ月間耐震診断補助制度の周知広告を実施した。 耐震診断相談者に対し、耐震診断に関するアンケート調査を実施した。その結果、多額な費用がかかることが耐震診断に至らない理由となっていることが判明した。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震技術者数について、消費税の増税前の駆け込み需要の影響による建築士の業務多忙の状況が未だ続いているが、県内建築士に対し、建築関係団体等を通じて、引き続き講習会の受講をお願いする必要がある。 多額の費用がかかる耐震診断をせずに建替を行うニーズが多いことから、建替の際の解体費用に対する補助金等の創設を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・耐震技術者数を増やすための講習会を引き続き実施し、県内建築士に対しては、建築関係団体等を通じて受講をお願いする。
 ・耐震等普及啓発活動や耐震等相談支援についても、引き続き実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,710	19,710	15,768	3,942	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 また、費目・用途についても、建築物の耐震促進を図るための普及啓発活動及び人材育成に必要な内容に限定したものであることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	238	民間建築物耐震診断、改修等事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造の住宅の耐震診断・改修に対し、補助を行うモデル事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	35,460	—	37,296	—	29,418
		(b) 予算現額	30,750	—	8,889	—	4,500
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,710	—	▲ 28,407	—	▲ 24,918
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		30,750	—	8,889	—	4,500
	B. 執行済額		1,427	—	3,003	—	727
	うち交付金充当額		0	—	2,670	—	581
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		4.6%	—	33.8%	—	16.2%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は民間住宅への耐震診断及び耐震改修設計に対する補助経費を計上したところであり、平成26年度当初予算に比べ24,918千円減額となっているのは、予算を補正減少したことによる。 ・平成26年度の執行率は16.2%であり、。本事業に関する問い合わせ件数は増えてきているものの、住民のニーズは補助対象外である建替が強く、よって事業の実施までにはなかなか結びついていないのが現状である。 ・民間住宅事業者に補助する各市町村に対して行う間接補助であるが、事業を実施する主体となる各市町村の数が少ない。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	耐震診断、改修等支援市 町村数	目標	3市町村	7市町村	9市町村		
		実績	3市町村	7市町村	9市町村		
	活動目標 (指標) 及び達成状況	目標					
		実績					
達成状況説明	耐震診断・改修等に対する補助事業の実施について、平成26年度は補助制度制定市町村が7市町村から9市町村に増加し、更に平成27年度以降に2町村が事業実施を予定している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (H20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H33年度)
	耐震診断、改修等件数	目標	—	30件	60件	18件	—
		実績	—	12件	21件	1件	—
	【参考指標】 住宅耐震化率 (沖縄21世紀ビジョン実施計画 P129)	目標	—	—	90%	—	95%
		実績	81.9%	—	85.1%	—	—
	進捗状況説明	成果目標である耐震診断、改修等件数18件に対し、実績が1件と目標を達成できなかった。診断における自己負担額が木造住宅と比べて約4倍以上の負担増を強いられること。また住民ニーズとして建替・除却要望が強かったものの建替・除却は支援対象外であったことから事業実績まで結びつかなかった。					

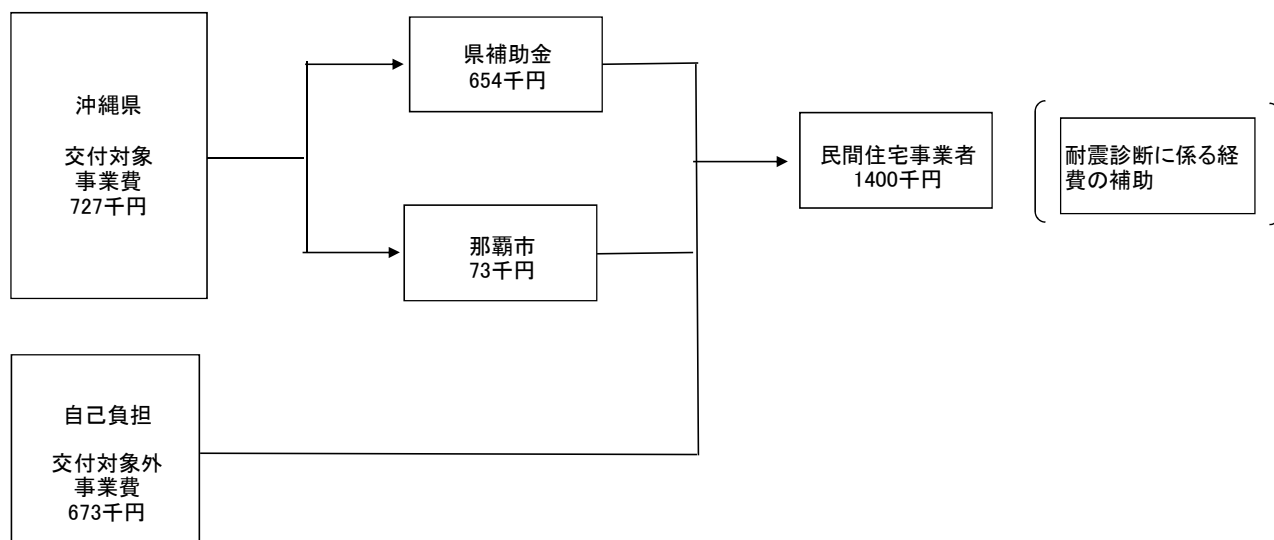
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び改修等の支援について、問合せ件数は多かったものの、住民のニーズが強い建替は支援対象外であったため、事業制度と住民ニーズとのミスマッチが生じている。 耐震診断・改修等に対する補助事業の実施について、担当者会議等の実施等により周知しているものの、依然として事業策定市町村数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民ニーズに即し、建物所有者の自己負担軽減を含めた新たなモデルケースの構築を図り、事業展開を進めていく。 担当者あて事務連絡や担当者会議等の実施、各首長あて要請等更なる周知を図ることで事業策定市町村の増加を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・既存の耐震診断事業では住宅所有者の自己負担額が大きいため、平成23～24年度に策定したピロティ住宅における耐震診断方法を事業化し、自己負担額を木造住宅と同等に抑え、事業展開を図っていく。
 ・上記について、担当者会議の実施や定期的に担当者あて情報を提供することで事業の周知を行い、事業策定市町村の増加を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,400	727	581	73	73	0	673



資金の流 れの点 検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検・費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県民間住宅耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱等及び各市町村の同補助金交付要綱等に基づく事業内容に限定されている。 補助金内容について、対象箇所及び事業内容を支出等に関する書類により確認し、適正であった。 ○所有者の負担を抑えるための補助を行うが、所有者の負担割合は1/3で類似事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)と同率であり、受益者との負担関係は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	